

7 令和7年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

・全職員に係る情報

特定事業主の区分	職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	任期の定めのない常勤職員	86.4%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	94.3%
	全職員	69.5%
議会事務局	任期の定めのない常勤職員	101.8%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	92.7%
監査委員事務局	任期の定めのない常勤職員	74.2%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	74.2%
選挙管理委員会	任期の定めのない常勤職員	—
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	122.5%
	全職員	33.1%
農業委員会	任期の定めのない常勤職員	—
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	—
	全職員	—
教育委員会	任期の定めのない常勤職員	78.8%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	65.3%
	全職員	46.8%
消防	任期の定めのない常勤職員	73.3%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	89.2%
	全職員	70.3%
水道	任期の定めのない常勤職員	84.6%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	78.8%
	全職員	62.1%
病院局	任期の定めのない常勤職員	62.7%
	任期の定めのない常勤職員以外の職員	34.2%
	全職員	52.0%

・「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

- * 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

特定事業主の区分	役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	本庁部局長・次長相当職	87.2%
	本庁課長相当職	104.7%
	本庁係長相当職	98.0%
議会事務局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	113.9%
監査委員事務局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	78.5%
選挙管理委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
農業委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
教育委員会	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	98.1%
	本庁係長相当職	85.9%
消防	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	—
	本庁係長相当職	—
水道局	本庁部局長・次長相当職	—
	本庁課長相当職	99.2%
	本庁係長相当職	95.0%
病院局	本庁部局長・次長相当職	56.3%
	本庁課長相当職	66.8%
	本庁係長相当職	99.2%

(2) 勤続年数別

特定事業主の区分	勤続年数	男女の給与の差異
		(男性の給与に対する女性の給与の割合)
市長部局	36年以上	93.8%
	31～35年	89.4%
	26～30年	94.5%
	21～25年	87.6%
	16～20年	96.4%
	11～15年	87.1%
	6～10年	84.9%
	1～5年	88.4%
議会事務局	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	106.3%
	1～5年	—
監査委員事務局	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
選挙管理委員会	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
農業委員会	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	—
	1～5年	—
教育委員会	36年以上	100.0%
	31～35年	103.1%
	26～30年	93.1%
	21～25年	88.1%
	16～20年	92.3%
	11～15年	69.6%
	6～10年	88.2%
	1～5年	68.9%
消防	36年以上	—
	31～35年	—
	26～30年	—
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	95.5%
	1～5年	91.8%
水道局	36年以上	—
	31～35年	103.2%
	26～30年	91.2%
	21～25年	—
	16～20年	—
	11～15年	—
	6～10年	69.2%
	1～5年	105.2%
病院局	36年以上	95.2%
	31～35年	91.3%
	26～30年	104.5%
	21～25年	58.1%
	16～20年	57.4%
	11～15年	63.2%
	6～10年	61.2%
	1～5年	53.0%

【説明欄】

一方の性別の職員が存在しない区分は、「－」と表記。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。